

日本システム監査人協会報

第11回通常総会開催

さる平成10年2月27日、日本ユニシス株式会社(東京都江東区豊洲)において日本システム監査人協会第11回通常総会が開催されました。

橋和会長による開会の挨拶に続き、記念講演が行われました。

今回の記念講演は、ERP研究推進フォーラム事務理事である和田英男氏による「ERPその現状と課題」と、JPCERT/CC運営委員である白橋昭弘氏による「インターネットの不正アクセスの現状とJPCERT/CCの活動」の二つのテーマが行われ、例年よりも更に充実した内容となりました。(各テーマの詳細については後述の記事参照のこと)

その後、新システム監査基準研究特別プロジェクトの成果である、「新システム監査基準実務手順書」の内容について松枝理事の方から報告がありました。

総会の来賓としては、通産省機械情報産業局情報処理振興課安全指導係長澤野氏、日本内部監査協会常務理事立川氏、金融情報システムセンター上席調査役三宅氏、ISACA常務理事芝野氏等の方々にお越しいただけました。

通産省の澤野氏からは、「情報漏洩等の犯罪行為に対して有効な手段であるシステム監査をどのようにして普及させていくかが当面の課題。今後も通産省としては、監査を受ける企業側の方々、そして当協会のような実施する側の方々と活発な情報交換を行なっていきたいと考えている」というご挨拶を賜りました。

続く総会においては、橋和会長から第10期の事業概要の説明がなされた後、会計担当の蓮見理事からの会計報告、監事による監査報告が行われました。

引き続き、第11期の事業計画と予算案、役員候補の紹介があり、賛成多数を持って承認されました。

来期に向けて橋和会長から「会員への新鮮な情報の提供、システム監査の普及・啓蒙・広報活

動の充実、会員の拡大を三本柱として活動を推進していきたい。特に会員拡大については前途、組織対策委員会をつくり検討を行なっていくつもりである」という発言がありました。

総会終了後、来賓の皆様や会員有志の方々と共に懇親会が行われました。

前会長である川野氏から「協会活動は外部への働きかけ等、最初の頃と比べかなり充実している。システム監査人は、21世紀の花形職業になるものと確信している」という力強いお言葉も頂戴しました。その後、夜遅くまでなごやかなひとときを過ごすことができました。



記念講演 I

「ERP その現状と課題」

ERP研究推進フォーラム
専務理事 和田 英男氏

まず、日本が韓国と並んで、ソフト後進国であることの指摘がなされた。日本でのサービス売上が5兆227億円で、4つの分類で集計されており、60%がソフト開発であり、パッケージ販売という分類は10%、その多くがPC向けのものである。一方、アメリカの場合は前売上が4倍、ソフト開発カテゴリーではなく、パッケージ販売とアウトソーシングで70%を占める。このことはアメリカでは(ヨーロッパも同様だが)、ソフトを作らない世界=ソフトを単なる手段であり、経営戦略の道具であるという考え方から、目的が、Easy, Agilityであることが重要視されており、情報産業に対する考えが全く異なっていることを示しているとの指摘があった。

ERPの日本における現状は、70%がSAPを導入し稼働している。ある電機会社では、当初の導入に関しては、コストがかかったもののそのテンプレートを作成することで、第2、3工場と展開していく事で大幅なコスト、工数の削減が図れた。導入にあたってはノウハウの蓄積が必要で、それをテンプレートとしてまとめていくことが必要であったとのこと。

現在、世界では30種類以上のERPソフトがある。(SAP、BAAN、JDE、ORACLE等々)
ガードナー予測では2000年にはベンダーのライ

センス売上だけでも952億円程度いく事が確実視されている。一方、ERPの定義は「企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化をはかるための手法・概念」ととらえている。ERPパッケージの定義についてはフォーラム内部でも議論がなされている最中である。

但し、これらのERPパッケージにおいて日本で作られたものは皆無である。世界に通用するパッケージは全く、日本全体として提言する機能・能力がない状態である。このことは、日本のシステムが経営陣の人によるところが多いことと、SEがシステムには興味は持つが、業務に興味を持たないことが要因と考えられる。システムのパラダイムも、日本の場合人的省力化という面が強く、戦略的情報システムという観点はない。また、開発の方法論も、メーカーはあるが、SI企業は全く持たない状況である。これは、人材は優秀であるが、人工(にんぐ)商売で人の教育に金が回せない状況だからであるとの指摘。

ERP研究推進フォーラムは、ユーザー企業、SI企業メーカー、ベンダー約170社が集まって、日本での経営環境の変化への対応を促進する為の情報システム基盤への支援等々を目的として調査・研究を行っている。純然たる民間の運営で3年限定プロジェクトである。フォーラムとしては現場とSEとのギャップなどをIDEFなどを用いて業務モデルを記述することで明らかにしていく。また、中小企業向けのERPパッケージについては、是非とも日本で作る事を目指し、また、アウトソーシング事業のあり方についても検討を行っているとの事である。

今回の講演に対する感想であるが、日本がおかれている環境が如何に特殊な環境であるかということを再認識させられた。ソフトウェア文化の違いといってしまえば、それまでであるが、今後グローバル化していく経営環境の中で、スタンダードへの準拠・効率性等々を考えていくとき、日本の特殊事情だけを楯にして独自のシステム開発を続いていることが可能であろうか。また、我々が関与している監査の観点からは、企業経営の透明性の確保という点と、システムの効率性・有効性という観点からは、



日本の独自システムは考え方直すべきであるかも知れないと感じた次第である。

今回の総会に対して、ご講演をいただいた和田様にはこの場を借りて、日本のシステムのあり方について考える機会をいただいたことを感謝申し上げます。 (記:木村 陽一)

記念講演 II

「インターネットの現状とJPCERT/CCの活動

JPCERT/CC運営委員 白橋 明弘氏

現在私はJPCERT/CCの運営委員として努めさせていただいております。

JPCERT/CCがどういうものか、どういう活動をしているのか紹介させていただきます。

1. JPCERT/CCとは何か

1992年ごろの学術ネットが主体であったころからインターネットの不正アクセスは起こっていた。その中のネットワークモニタリングアタックという事件を契機に、不正アクセスはインターネットの将来にとって重要な問題であるという認識に立ち、これにきちんと対応する事が必要だという意識が世界的に高まってきました。それを受けた形で日本でも大学の研究者を中心にボランティアでの活動が開始されました。その後活動も高まり政府から予算をもらい1996年10月に現体制がスタートしました。

名称はJPCERT/CC(Japan Computer Emergency Response Team/Coordination Center)で日本名は「コンピュータ緊急対応センター」です。

2. 目的は

JPCERT/CCの目的は、インターネットにおける様々な不正アクセスの予防と再発防止することである。そのため技術情報を収集してその対策を世の中に広く知らしめることによってインターネットをより安全なものにしていく

ことです。

不正アクセスをうけて様々な問題を抱えている方に対し、その方が問題解決する上の手助けをしてあげる。関係者間を調整し問題解決ができるよう仲立ちをしてあげる。

そのために情報収集や情報提供を行う組織です。

インターネットのセキュリティを高めていこうと言うのはユーザの方達が主体的に行っていだくことなので、それらの方々に対し“できるだけお手伝いします”という気持ちがJPCERT/CCの「CC」という名前に込められています。

3. 活動は

具体的な活動の一つの大きな柱は、不正アクセスに対する対応です。不正アクセスを受けた方から電子メールや電話あるいはファックスでコールを受け付けています。

その被害状況や手口などの技術的な内容を把握して、届け出た方の要望によってアドバイスを行っています。ただし、JPCERT/CCは事件の捜査や犯人の追及などはできません。もちろん届け出た方の秘密は守ります。

こうして集まってきた情報を分析し必要があれば、インターネットのコミュニティに対して様々な情報提供を行う。例えば、「今、こういう手口でのアタックが頻発しているので十分対処できているかチェックしてください」とアナウンスするなど。インターネット・コミュニティにアナウンスすることで、皆様のインターネット・セキュリティに対する対応が良くなつて結果的に全体のセキュリティが向上することを目指っています。

ある意味では非常に道は長く地道な活動ですが、これを行うことが情報センターである



JPCERT/CCの主たる役割です。その他、セミナーやイベントなどへの参加は、広くJPCERT/CCを知ってもらうために積極的に行ってています。

また、情報提供活動としては、JPCERT/CC活動報告などのニュースレター、初心者のためのセキュリティ講座、海外資料の邦訳、およびメーリングリスト提供など様々な活動を行っています。

4. 不正アクセスの傾向と対策

アメリカの情報(CERT/CC)では、1994年頃からインターネットの不正アクセスは急激に増えている。毎年2400件以上届けられている。日本はまだ歴史が浅いので情報は集まっていますが、最近JPCERT/CCも知られるようになり、届け出件数も伸びてきています。(1997年10月から3ヶ月の統計で122件)。届け出のあるのはほんの一部であると考えられます。傾向としては最近では日本国内を起点とした事件が増加しています。手口も悪質化しており、自動プログラムによりホストを順番に攻撃する(絨毯爆撃攻撃)事例も目立って増えています。このようなクラッカーのアンダーグラウンドグループの形成が日本においてもできつつあります。

リモートアクセスがいろんな企業で使われるようになってきていますが、ファイアウォールに比べ意外と管理がずさんであるようで、不正アクセスの入口としてねらわれるようになってきました。また、OSやネットワークアプリケーションの初期のありふれたセキュリティホールを放置していたためにそれを利用されて侵入された例も多いようです。

5. 不正アクセス事例から学ぶセキュリティ対策

ありふれたセキュリティ上の弱点が狙われており、日常的なセキュリティ対策(不良プログラムの入れ替えやバージョンアップなど)を行っていれば防止できたはず。無名なサイトであっても絨毯爆撃の餌食になります。

CERT/CCやJPCERT/CCなどからアナウンスが出たのにセキュリティホールをそのまま放置しておくことは非常に危険です。手口が知れると模倣犯が出てきます。

パスワードはセキュリティの基本である安いなパスワードはつけないつけさせないことが重要です。米国では、不正侵入しなくていいからwebサーバを利用不能にするサービス妨害攻撃が深刻になっています。

これらの対策としてはOSのセキュリティホールをこまめに潰していくとか、ファイアウォールでガードするとか、セキュリティ向上の必要性を十分認識し、しつたりと各個人が手を打つことが重要です。

6. 参考文献

<http://www.jpcert.or.jp/>

(記：金子 長男)

第11回総会資料

目 次

1. 第10期 事業報告
 - 1.1 事業概要
 - 1.2 会計報告及び会計監査報告
2. 第11期 事業計画
 - 2.1 事業計画概要
 - 2.2 予算案
3. 第11期 役員選出

第10期 事業報告

1.1 事業概要

I. 本 部

1. 全般概要

(1) 会員の状況

会員拡大について、機会をとらえて当協会の存在をアピールしてきたが、会員数の増強に結びついていない。現状(平成9年12月現在)は次のとおりである。

正会員(システム監査技術者試験合格者) 603名

準会員(システム監査の実務・研究に携わる個人) 23名

法人会員(通産省登録企業) 10社

賛助会員(協賛企業・団体)

(2) 活動状況

定例の活動(97.1.1-97.12.31)については各研究会・分科会等からの具体的報告があるので、以下のとおり総轄的な報告とする。

① 会報の発行

協会活動の具体的な報告やシステム監査の各種の動向をフィードバックするよう努力してきた。

1月に発行した10周年記念特集号(会報No.41)では、多くの会員から「協会の歩みとこれからのある方」について、また全会員対象のアンケート報告から種々の貴重なご意見を頂いた。引き続き総会特集号(会報No.42)では、システム監査のあるべき方向を論じた斎藤氏の記念論文の発表、更に同特集号その2(会報No.43)では、同氏と新旧会長による「これから協会を考える」というテーマで鼎談を行った。そしてこの論議は次の10年に向けての協会のあり方として理事会で検討が続いた。

会報は予定どおり、5回の発行であったが、平均頁数は27ページ(前年度20ページ)となった。

② 月例研究会の開催

月例研究会の開催を積極化し、タイムリー且つ有益なテーマで会員に研究の機会を提供するよう努力した。

出席しにくい地方支部の会員のために、各支部宛当日の資料とビデオテープの提供を行っている。本年度の実施は別途報告のとおり7回と増加している。

③ 新システム監査基準研究プロジェクト

10周年記念特別プロジェクトとして発足したこの事業は、新システム監査基準を活用してシステム監査を行う上での実務手順書として一応完成し、成果物は会員に無料配付された。FD付きの監査手順書として好評を得て、各方面から実費頒布の要望が寄せられたがすぐ在庫切れとなった。

本プロジェクトはその後も引き続き、中部、近畿、九州のメンバーを含め3グループで活動を進め、上記の改訂版「新システム監査基準実務手順書'98」となる予定である。

④ 情報システムの地震対策の研究

一昨年の総会で発表されたプロジェクト「情報システムの大震災対策調査」(調査編・解説編)の成果をセキュリティ分科会が引き続き発展させ、「情報システム安全対策基準」にリンクさせ完成させた。先般それをFD化し、9月に全会員に配付した。上記と併せてシステム監査の実践に効果が發揮されるはずである。

⑤ システム監査実体験の推進

・模擬システム監査の実施(監査事例研究会)

実際の事業体のシステム監査を受託・実施し、研究会々員で監査未経験者にも監査手続きや評価を実際に体験させ、成果をあげてきた。

・システム監査実践体験セミナー

10周年記念行事として昨年度実施し好評であったので、本年度も事例研の主催で実施した。監査未経験の会員8名と講師陣5名によって11月8、9日に開催した。概要は別途報告される。

⑥ 地方自治体のシステム監査の状況調査

システム監査の実施(内外問わず)の実態を調査し、会員に参考事例を紹介できればという法人部会のプロジェクトで、事前調査を終了したので、アンケート調査用紙を出状し現在回収中である。

⑦ パティオ(ニフティ)、インターネット・ホームページの活用

会員及び会員外とのコミュニケーションの活発化を図るようネットワークの活用を推進してきた。当協会のホームページのアドレスが別掲のように変更となった。HP編集委員会へ会員からの情報をお積極的に寄せて頂くことを期待する。

(3) 対外活動

- ・通産省(97.7.9)をはじめ関係諸団体には適宜協会の活動状況を報告し理解を求めてきた。
なお準会員(No.624)棚橋泰文氏(衆議院議員)に対し当協会の現状について報告し、ご指導を頂いた(97.12.14)。
- ・情報システムコントロール協会(ISACA)大阪支部白浜シンポジウム(97.5.9)の開催に当たり、当協会近畿支部が協賛した。
- ・システム監査学会第11回研究大会(97.5.16)にて小野修一理事が「新システム監査基準に基づいた監査実施のポイント」のテーマで講演、当協会の上記「手順書」の紹介・解説も行った。
- ・情報処理振興事業協会(IPA)から日本ヒューレット・パッカード社のセキュリティポリシーの研究会に参画方勧誘(97.8.6)があり木村裕一、木村陽一両理事が参加した。
- ・EDPユーザー団体連合会のシステム監査講演会(97.10.22)に後援団体として参画した。また同講演会の講師として松枝憲司理事が「経営者ニーズに応えたシステム監査の実践」のテーマで講演、事例研の監査事例に基づく経営ニーズの実例と当協会の三つの監査ツール、特に「手順書」の活用を訴えた。
- ・日本内部監査人協会の第40回臨時総会(97.10.23)にて「情報システム監査の現状と今後の方向」のテーマで当協会会長として講演した。

2. 会 報

平成9年度は、当初計画通り5回発行した。

- ・No.41：1月発行(10周年記念号)
- ・No.42：4月発行(総会特集号)
- ・No.43：7月発行(10周年記念号その2)
- ・No.44：9月発行
- ・No.45：12月発行

また、平均ページ数は約27ページ(前年度は20ページ)に達し、質・量ともに一定の水準を確保できたと考えている。

3. 月例研究会

平成9年度は、以下の通り年間7回研究会を開催した。

開催日 (第48回)	テーマ	講 師
1月20日 (第48回)	「インドの情報産業と海外でのソフト開発について」	カシオ計算機(株) 五十嵐 敬 氏
5月30日 (第49回)	「ERP導入とシステム監査の視点」	(株)産能コンサルティング 牧野恭人氏
6月25日 (第50回)	「コンピュータウィルスの現状と対策」	情報処理振興事業協会 中村 達 氏
7月18日 (第51回)	「システム監査実務手順書の有効活用」	日本ユニシス(株) 小野修一氏 (株)第一コンピュータサービス 松枝憲司氏
9月18日 (第52回)	「会計情報システムの一般的具備要件とシステム監査」	公認会計士 石井和人氏
10月31日 (第53回)	「2000年問題の対応方法とその状況」	ソフトウェアジェネレーション(株) 本村昭二氏
12月2日 (第54回)	「情報セキュリティ方針の必要性と策定方法」	日本ヒューレット・パッカード(株) 佐藤慶浩氏

4. 法人部会

(1) 登録企業会員 10社(9月12日末現在)

- (株)日本マネジメントアカデミー
- (株)日立情報システムズ
- 日本ユニシス(株)
- テトラス(株)
- (有)アサップ経営システムコンサルティング
- インターディオ
- (株)マスカット
- (株)アリス・エフ
- ウッドランド(株)

日本コンピュータセキュリティ(株) (登録順)

上記メンバー以外に橋和会長、鈴木理事(事例研主査)が活動に参加

(2) 活動状況

毎月1回の定例部会を中心活動

(3) 活動内容

- ① SO認定企業に対するアンケートの集計・分析作業
結果は会報(No.45)およびホームページに掲載
- ② 登録企業会員の紹介をホームページに掲載
- ③ 自治体に対するアンケート準備
アンケートの作成、事前準備として藤沢市監査委員へのインタビュー実施
- ④ 通産省システム監査企業台帳に登録された企業に対する協会および法人部会への入会案内の作成
- ⑤ 事例研との相互交流策の検討
- ⑥ 関連諸団体との相互交流
- ⑦ 情報交換

5. システム監査事例研究会

(1) 研究会メンバー 62名(97年12月現在)

研究会開催

定例会毎月第二火曜日 18:30-20:30 延べ出席者 117名

他にV社、X社システム監査グループは予備調査、本調査、報告会の他に、グループの検討会をそれぞれ10回程度開催している。

(2) 模擬システム監査

・前年度からの継続

対象会社	V社(金融業)
監査期間	平成8年8月-平成9年2月
監査目的	情報システム3ヶ年計画の効率性、有効性に関する企画段階の監査
	監査報告作成メンバー 8名
・対象会社	X社(自動車部品製造業)
監査期間	平成9年2月-平成9年6月
監査目的	コンピュータ危機管理の評価と社内ネットと長期計画の評価
	監査報告作成メンバー 6名

・対象会社 (コンプレッサー製造業)

覚え書きを取り交わす段階で、社内調整がつかず中断となった。

本年度、社内調整つかないためシステム監査に入らなかったのは3件。

(3) システム監査実践セミナー開催

10周年記念行事の一環として行った協会主催のセミナーの継続として以下の通り実施した。

- ・日 時：11月8日13:00～11月9日12:00
- ・場 所：海外職業訓練センター
- ・参加者：受講生9名、講師6名(橋輪会長および事例研メンバー)

(4) 模擬監査事例の保存ファイルの整理

模擬監査の保存用資料の利用状況の調査の結果、これまで2件のみであった。

また、閲覧希望者が少ないとこと、閲覧スペースおよび保管場所の制限など問題点について検討した。討議の結果、現行保存規定の閲覧場所および保存する資料の削減を行うことに改訂した。これに基づき、監査報告書および調書を中心に整備することにした。

(5) 模擬監査事例の作業時間調査

最近実施した模擬監査における作業時間を調査した。時間測定の基準が明確ではないが、概ね以下のようない作業時間であった。参考までに報告する。

T社：一人平均 80時間

X社：一人平均 100時間

V社：一人平均 70時間

(6) 模擬監査募集用チラシの配付

例年行われている「ユーザ団体連合会」主催のシステム監査セミナー会場で、前年と同様に、模擬監査募集の「チラシ」を500枚作成・配付した。

例年引き合いが、3~5件あったが本年はわずか1件であった。チラシを当日のレジメに挟み込んだため、見て貰えなかった可能性もある。

6.セキュリティ研究会

(1) 研究会メンバー 定例メンバー7名

(2) 開催回数 合計16回開催(月1回定例、その他必要に応じ随時開催)

(4) 活動内容

- ① 平成8年度に作成した「情報システム大震災対策調査票」を通産省の情報システム安全対策基準の項目分類に合わせ改訂した。
- ② 「情報システム大震災対策調査票」の調査支援ソフトを作成した。
- ③ さらに、DB作成ノウハウを活用し通産省「情報システム安全対策基準」の調査支援ソフトを作成した。
- ④ 前記、二つの調査支援ソフトをフロッピーディスクに納め、全会員に無償で配付した。
- ⑤ 技法研究会と共同でインターネットドラフトの中から「ユーザセキュリティハンドブック」の翻訳を行った。

(4) 成果物

① 情報システム大震災対策 調査支援ソフト

内容概要：阪神・淡路大震災の被害事例を参考にして、質問形式で震災対策状況を調査するツール。調査項目の名称及び項目の構成・分類は本研究会独自に設定(ただし大分類項目は安全対策基準にできるだけ合わせている)

使用言語：マイクロソフトACCESS 提供媒体：フロッピーディスク

② 情報システム安全対策基準 調査支援ソフト

内容概要：通産省「情報システム安全対策基準」を質問形式で対策状況を調査するツール。

使用言語：マイクロソフトACCESS 提供媒体：フロッピーディスク

③ 「ユーザ・セキュリティ・ハンドブック」の翻訳

7.新システム監査基準研究特別プロジェクト

(1) プロジェクトメンバー(敬称略、順不同)

- | | | | | | |
|----------------|---------|-----------------|---------|----------------|---------|
| 1) 松枝憲司 | 2) 小野修一 | 3) 片寄小百合 | 4) 勝田敦彦 | 5) 木村裕一 | 6) 富山伸夫 |
| 7) 山内美佐子 | 8) 吉川正 | 9) 安本哲之助(近畿支部) | | 10) 原善一郎(中部支部) | |
| 11) 中西昌武(中部支部) | | 12) 萬代みどり(中部支部) | | 13) 堀薫(中部支部) | |
| 14) 行武郁博(九州支部) | | | | | |

(2) プロジェクト活動経緯

① 全体会合

- 1) 1/17 96年度実務手順書編集打合せ
- 2) 2/21 総会にて実務手順書の紹介を実施(小野理事)
- 3) 2/27 同上最終原稿作成
- 4) 3月一杯 96年度手順書FD作成
- 5) 4/24 97年度実務手順書テーマ検討決定
- 6) 5/20 97年度グループ別検討項目検討
- 7) 6/17 グループ別検討項目検討
- 8) 7/18 月例会で「96年度実務手順書活用」をテーマとした講演の実施(小野、松枝理事)
- 9) 7/24 成果物作成状況中間レビュー

- 10) 8/22 成果物作成状況中間レビュー
- 11) 9/19 同上
- 12) 10/25 97年度実務手順書全体会議
全国から検討メンバー14名参加
- 13) 11/27 グループ内原案検討後持ち寄り
- 14) 12/25 97年度実務手順書プロジェクト原案作成

(2) チーム編成

成果物のテーマを3つに設定し、以下チーム分けで作業を行った。

- ・ 実務手順書作業範囲の拡大(主に監査報告書以降の作業)：勝田、富山、吉川、原
- ・ 実務手順書の内容の充実(監査計画、規定、CSSへの適用等)：小野、木村、行武、堤、萬代
- ・ 監査データベースの検討：松枝、山内、片寄、中西

(3) 成果物

- ① 新システム監査基準実務手順書の製本とFD(97/4 提供開始)
会員へ無償配布。会員以外のメンバーに対して有償(¥3,500)提供。
- ② 新システム監査基準実務手順書('98年度版)の作成(98/4 提供開始予定)
FDを会員へ無償配布予定。

8. 技法研究会

- (1) 研究会メンバー 定例メンバー4名
- (2) 開催回数 合計12回開催(月1回定例)
- (3) 活動内容

- ① インターネット関連のセキュリティに関する文献調査
- ② セキュリティ研究会と共同でインターネットドラフトの中から「ユーザセキュリティハンドブック」の翻訳を行った。

(4) 成果物

「ユーザ・セキュリティ・ハンドブック」の翻訳

9. パソコン通信部会

会員向けにパソコン通信のPATIOの場を提供し、理事会や各分科会から情報提供するとともに、会員同士の情報交換を活発に行うものとして運営している。平成9年度には66人の会員が何らかの形で利用している。

10. インターネットホームページ部会

協会から、システム監査の啓蒙、普及を目指してインターネットホームページを通じて情報発信を行う。そのために協会のホームページを開設した。理事およびHP編集委員の協力でとりあえずの形は出来上がってきた。既にホームページを見て協会に加入したいという人が出てくるなどの成果も出ている。

II. 近畿会

1. 定例研究会活動

開催日	テーマ	講 師
3月7日 (第52回)	「システム開発フェーズにおける監査のあり方について」 —プロジェクト管理を通じて—	(株)さくら総合研究所 大阪システムコンサルティング部 黒田 賢三 氏
5月30日 (第53回)	「電子メールのあれこれ」 —電子メールエチケット川柳集完成を目指して—	(株)住友信託銀行 システム開発部 清水 順夫 氏
8月29日 (第54回)	「ERP導入とシステム監査の視点」	(株)産能コンサルティング 取締役コンサルティング部長 牧野 恭人 氏
11月14日 (第55回)	「FAシステムにおけるシステム監査の考察」 —監査ポイントと着眼点—	クボタシステム開発(株) SI事業部 神尾 博 氏
12月22日 (第56回)	「システム監査について考える」 —一本年の総括と10周年に向けてのディスカッション—	[コーディネータ] (株)ニッセイコンピュータ監査室 安本 哲之助 氏

2. 模擬監査実践部会

アパレル業のB社を対象として、模擬監査の実践に着手。
実践ワーキング部員として5名。サポート部員として5名が参加している。

3. 北陸分科会

本年は北陸地区重油漂着事故の対応のため、単独研究会の開催実績無し。
尚、平成10年3月に近畿・北陸合同研究会の開催を予定している。

III. 中部支部

1. 組 織

支 部 長	原 善一郎(理事)
副 支 部 長	堤 薫(理事)
会 計	藤 禮三郎
支 部 幹 事	西 滋(業務担当)
支 部 幹 事	伊 藤 久仁一(会計担当)
顧 問	澤 貞 夫
愛知県担当	渡 利 夫
岐阜県担当	原 善一郎
三重県担当	堤 薫
静岡県担当	木 島 晴 純 之 子
富山県担当	渡 堀 明 雄
長野県担当	堀 片 小百合
東京連絡員	川 寄 翠 久
大阪連絡員	渡 岸 由 栄
中国支部連絡員	川 渡 伸 武
企画 担 当	堤 由 栄
会 員 担 当	渡 伸 武
会 場 担 当	西 利 滋
議事録担当	萬 みどり、山 崎 拓
支部通信員	原 善一郎、伊 藤 義 昭
特別プロジェクト担当	吉 敬 治
資格試験研究会	中 昌 武

2.活動実績

年間テーマ「ISO9000とシステム監査」

例会・合宿(統括 堤副支部長)

1月25日 ソフトピアジャパン見学 7名

3月22日 ゼミ形式の例会 17名

「インターネットにおけるリスク」(担当:萬代)

「ISO9000」押村講師 (担当:澤)

5月24日 ゼミ形式の例会 14名

「ISO9000取得の取り組み」(担当:植野)

情報化投資の効率性診断 (担当:川口)

7月19日 ゼミ形式の例会 12名

「IT計画のエスカレーションの性質と範囲」(担当:吉田)

「会計監査事務について」(担当:伊藤久)

9月27日 ゼミ形式の例会 12名

「保安指令システムにおけるソフトウエア品質について」(担当:山崎)

「ERP導入事例について」(担当:稻葉)

11月29日、30日 合宿 18名

「システム監査人のためのISO9000カンファレンス」

メールの利用 (担当:原支部長)

中部メーリングリストの立ち上げ

IV.中国支部

1.研修会の実施

2月26日 テーマ「コンピュータ不正アクセス対策とシステム安全対策について」

(広島) 中国通産局機械情報産業課主催に参加

9月2日 テーマ「“システム監査企業台帳に関する規則”等について」

(広島)

11月18日 テーマ「新システム監査基準と監査事例について」

(広島) 広島県情報産業協会殿との共催

11月21日 テーマ「新システム監査基準と監査事例について」

(松江) 島根県情報産業協会殿との共催

11月28日 テーマ「新システム監査基準と監査事例について」

(岡山) システムエンジニアリング岡山殿との共催

2.連絡先リストの整備

支部会員に対する連絡通知のため、会員のE-mailアドレス、Nifty-ID、FAX番号等のリストを整備した。

V. 九州支部

1.月例会の実施

毎月第3土曜日(原則)に月例会を開催し、システム監査関連事項の研究・報告等を行うとともに会員相互の親睦、交流を図った。

その主なものは次の通り。

- 1 月・九州支部96年度決算報告及び97年度予算案の承認(出席者全員)
- 2 月・第10回日本システム監査人協会通常総会出席報告(行武)
- 3 月・コンピュータ不正アクセス対策等基準説明会出席報告(行武)
- 4 月・「システム監査人の役割」—学術誌発表論文一(守田)
- 5 月・「システム監査の普及策について」—10周年記念論文一(行武)
- 6 月・「ソフトウェアの法的保護に関する最近の動向」—システム監査学会の法的リスク研究会一出席報告(守田)
 - ・新システム監査基準の情報戦略項目の新設について(行武)
 - ・例会終了後、懇親会(出席者全員)
- 7 月・「情報システム管理の理念」—「システム監査」誌発表論文一(守田)
 - ・新システム監査基準の国際化対応について(行武)
- 8 月・ソフトウェアサービス取引について(中谷)
 - ・我が国のプライバシー保護の概況(行武)
- 9 月・システム監査学会九州地区研究会出席報告(鶴岡)
 - ・「民間部門における電子計算機処理に係る個人情報の保護に関するガイドライン」について(行武)
 - ・通産省から送付された「システム監査企業台帳」の紹介、活用依頼(行武)
- 10 月・西暦2000年問題(平山)
 - ・レガシーアプリケーション(秀嶋)
 - ・インターネット/インターネットセミナー参加報告(鶴岡)
- 11 月・ISO9000シリーズの動向(鞍馬)
 - ・情報処理学会第55回全国大会、システム監査学会第10回公開シンポジウム出席報告(行武)
- 12 月・システム監査セミナー参加報告(藤平)
 - ・国税庁の帳簿書類の電子データ保存等に係る税制改正要望について(赤塚)
 - ・平成10年度の支部役員選出、事業計画検討及び懇親会(出席者全員)

2.月例会発表文集の刊行、配付

「システム監査月例発表文集1993—1996年」を刊行し支部会員全員へ配付して月例会活動の詳細伝達を図った。

1.2 会計報告及び会計監査報告

収支計算書

自 平成9年1月1日
 第10期 至 平成9年12月31日 (単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異	%
収入の部				
会費収入	6,200,000	6,030,000	170,000	97%
研究会収入	500,000	880,500	-380,500	176%
支部収入	570,000	524,676	45,324	92%
その他収入	150,000	33,261	116,739	22%
前期繰越し	4,536,310	4,536,310	0	100%
合 計	11,956,310	12,004,747	-48,437	100%
支出の部				
定例研究会費	500,000	863,058	-363,058	173%
分科会費	950,000	282,887	667,113	30%
会報費	1,500,000	2,874,751	-1,374,751	192%
総会費	650,000	423,127	226,873	65%
会議費	200,000	2,340	197,660	1%
広告宣伝費	210,000	203,528	6,472	97%
旅費交通費	300,000	307,962	-7,962	103%
通信費	300,000	378,052	-78,052	126%
事務用品費	200,000	128,360	71,640	64%
事業費	400,000	162,380	237,620	41%
広報費	400,000	124,950	275,050	31%
事務所運営費	1,100,000	1,100,000	0	100%
10周年記念事業	1,764,000	1,288,230	475,770	73%
支部助成金	770,000	800,000	-30,000	104%
支部費用	1,074,000	560,652	513,348	52%
雜 費	600,000	247,342	352,658	41%
合 計	10,918,000	9,747,619	1,170,381	89%
次期繰越し	1,038,310	2,257,128	-1,218,818	

貸借対象表

第10期

平成9年12月31日現在

(単位：円)

資 産		負債及び繰越金	
現 貯 金	1,281,585	未 払 い 費 用	55,457
未 収 入 金	756,000	次 期 繰 越 金	2,257,128
前 払 い 費 用	275,000		
合 計	2,312,585	合 計	2,312,585

(注1) 現預金の内訳

・ 本部現預金	387,390
第一勵業銀行・北沢支店	169,297
郵便振替口座	214,375
会計担当手持ち現金	3,718
・ 支部現預金	894,195
中部支部現預金	293,336
近畿支部現預金	419,307
中国支部現預金	46,891
九州支部現預金	134,661
合 計	<u>1,281,585</u>

平成10年2月3日

日本システム監査人協会
会長 橋和尚道殿日本システム監査人協会
監事 野 村 章
監事 藤 森 健 次平成9年度監査報告書

私達は、日本システム監査人協会の平成9年1月1日から平成9年12月31日までの第10期会計年度の計算書類、すなわち収支計算書および貸借対照表について監査を行った。

監査の結果、上記計算書類は日本システム監査人協会の平成9年12月31日現在の財政状態および同日を終了する会計年度の収支状況を適切に表示しているものと認める。

以 上

第11期 事業計画

2.1 事業計画概要

I. 本部

1. 全般概要

(1) システム監査に関する新鮮な情報の提供

システム監査の国内・外の動向、情報技術の動向、監査事例等の情報を各種の機会に提供できるよう努力する。

① 新しい情報技術・環境に対応したシステム監査

システム監査基準が改訂されて2年、その活用が順次始まっている。新しい情報技術やシステム環境の変化に対応したシステム監査の実践が期待されている。それらを視点とした各研究会、分科会活動や協会報の発行を心がけたい。

② 記念事業プロジェクトの改訂版の完成

前年度に引き続き改訂版「新システム監査基準実務手順書'98」として研究成果を具体化してきたが、春頃には完成配布できる予定である。システム監査の普及・啓蒙に一層の貢献が期待される。会計の利便性を考慮した配布方法も考えていく。

③ 月例研究会を始め各種研究会・分科会の充実

会員への情報提供を念頭に、会員の期待に応えるべく充実を図る。監査実践の場の提供、地方活動の支援も引き続き行う。具体的には別掲のとおり。

なお、月例研究会案内等各種連絡に電子メールの活用を検討したい。

(2) システム監査の普及・啓蒙活動、広報活動の充実

システム監査人の地位・技能の向上、システム監査の重要性の啓蒙、システム監査の法制化・義務化やシステム監査のビジネス化推進などの広範な活動を、地道に進めていきたい。

① 協会報、パソコン通信のパティオ(ニフティ)、インターネット・ホームページ等による内外広報の充実

協会と会員間のコミュニケーションの柱として内容の充実をはかり、会員からの投稿及びネットワーク上の討論会等を積極的に呼びかけていく。さらにホームページを充実した内容となるよう努力して、システム監査の普及・啓蒙につなげていく。

② システム監査実践体験セミナーの実施

監査実践の模擬体験等について、監査未経験の会員に好評であったので、今年度も引き続き実施したい。

③ 対外的活動の積極化

まず当協会の存在をアピールし、システム監査の普及・啓蒙の目標に向け地道な活動を続ける。特にシステム監査に関係ある関連諸団体との連携を強め、共同で活動を推進するよう努力したい。

(3) 会員の拡大

以上のような協会活動の充実を進めると同時に、各種会員の拡大には会員各位の協力をお願いしていく。

特に本年度は、登録企業の会員拡大を積極的に呼びかけたい。

2. 会 報

(1) 平成10年度は、前年度同様年間5回の発行を計画している。

(2) 協会と会員間のコミュニケーションの柱となるべく、記事内容の更なる充実に努めたい。特に、各支部等地方におられる会員を意識し、より付加価値の高い紙面を作っていく。

3. 月例研究会

(1) 月例研究会開催回数の増加

平成9年度は、年7回研究会を開催したが、今年度は年間8回の開催を予定している。

(2) 研究会テーマの選定

研究会のテーマについては、多くの会員が希望するものを取り上げていくこととしたい。どのようなテーマを会員が希望しているかについて、適宜アンケート等により情報を収集していきたい。

(3) 月例研究会の案内方法の再検討

月例研究会の案内状の送付には、現在ハガキが使用されているが、より少ない費用で送付できるようE-mailの活用、FAXの活用等を検討していきたい。

4. 法人部会

(1) 登録企業会員の増強

入会案内の送付およびホームページの活用などによって、登録企業会員の増加を図る。

(2) 部 会

毎月1回の定例部会を中心に活動

(3) 活動計画

① 自治体に対するアンケートの実施および集計・分析

10年1月実施予定

その後、集計・分析を行い、結果を会報およびホームページに掲載する。

② 3年間に亘って実施してきたアンケートの結果を基にした、システム監査普及策の検討

③ 通産省システム監査企業台帳に登録された企業に対する協会および法人部会への入会案内

10年1月発送予定

④ ホームページのメンバー企業の継続的紹介

⑤ 事例研との相互交流策の具体化

⑥ 関連諸団体との相互交流

⑦ 情報交換

5. システム監査事例研究会

(1) 模擬システム監査

模擬システム監査を継続する。現在1社継続中であり、さらに2社程度を実施する。

(2) 模擬システム監査募集のチラシ配布

システム監査啓蒙の推進のため引き続き「模擬システム監査募集のチラシ」を作成し、「ユーザ団体連合会」主催のシステム監査セミナー会場で配布する。

また関係者を通じての募集に使用する。

(3) システム監査セミナーの開催

第3回システム監査実践セミナーを平成10年秋に実施する。このための新しいカリキュラムを策定する。

(4) 監査事例保存ファイルの整理(継続)

前年度に引き続き、未整備の模擬監査ファイルの整理と新たな閲覧手順を策定する。

(5) 事例研新規メンバーの加入推進

新入会員に事例研への参加を積極的に進める。

6. セキュリティ研究会/技法研究会

(1) セキュリティ研究会と技法研究会の共同研究を行う。

(2) インターネットドラフトの中からセキュリティ関係を選択し翻訳する。

(3) 翻訳文の協会ホームページ掲載を検討(著作権問題等)する。

7. 新システム監査基準研究特別プロジェクト

- (1) 実務手順書('98年度)の会員への配付及び会員外への積極的PRと拡販
- (2) 実務手順書をベースとしたシステム監査DBの作成と提供
- (3) 実務手順書の出版化に向けての検討

8. パソコン通信部会

- (1) 引き続きパソコン通信のPATIOの場を提供し、理事会や各分科会、研究会からの情報提供、会員同士の情報交換の場として使っていただく。
- (2) 理事や各分科会、研究会の役員の方、支部および地方通信員の方には、会員への情報提供にご協力を願う。
- (3) 特に地方の方や、分科会・研究会に参加できない会員には、PATIOの場で積極的に発言していただき、討議の渦を巻き起こしていただきたい。

9. インターネットホームページ部会

- (1) 引き続き、システム監査の啓蒙・普及を目的に、ホームページを運営していく。
- (2) 理事や各分科会、研究会の役員の方、支部及び地方通信員の方には、協会からの情報提供にご協力を願う。
- (3) また、引き続き編集委員の方には、魅力的なホームページづくりにご努力をお願いする。会員のご協力によりさらに内容の充実を図っていただきたい。

II. 近畿会

1. 活動基調

健全な情報化時代の実現にむけて、情報システムの脆弱性に注目し、関係方面的理解を深める活動を開発するとともにシステム監査定着のため会員各位のシステム監査関連知識、スキルアップに資する活動を行う。

2. 重点事項

セキュリティポリシーの理解と定着活動に重点をおく。
会員相互のコミュニケーションの活性化のためメーリングリストの活用と協会ホームページの充実、PATIOの積極的活用をはかる。

3. 実施事項

- ・ 定例研究会では不正アクセス問題をはじめ、タイムリーなテーマのキャッチアップをねらった研究活動を推進する。
- ・ 改訂されるシステム監査実務手順集(97年版)の活用・普及をはかる。
- ・ 研究会活動成果については協会ホームページに掲載し、関係者の理解促進に努める。
定例研究会の成果発表、「電子メールエティケット集」のサンプルの収録を実現する。
- ・ 会活動の一層の活発化のため、システム監査関係諸団体と連携を深める。
- ・ 北陸分会活動の積極的なサポートを行う。
3月敦賀地区で近畿会・北陸分会合同の「セキュリティ研究会」を1泊で開催する。
- ・ 10周年記念プロジェクトで作成した「電子メールエティケット集(デジタル時代を生きる)」をベースに電子メール分野に限定せず、モバイル環境、ウェブ等に視野をひろげ、情報化時代の健全化のためのアップル川柳集続編を作成し、協会ホームページで広く公開する。
なお、同川柳集の出版の可否の検討を進める。
- ・ 平成9年度に引き続き、手中の模擬監査実践の完成・報告と新規模擬監査プロジェクト活動を展開する。

III. 中部支部

1. 組織(変更なし)

2. 活動計画

- (1) 年間テーマをもって、活動をする。
- (2) 例会・合宿(統括 堤副支部長)
1、3、5、7、9、11月の土曜日 15:00～17:00に行う。
- (3) 情報提供(担当 原支部長)
電子メール、インターネットのHPなどで連絡。
中部支部のホームページを開設する。
- (4) 自己研修として
関連する資格試験の相談窓口を設置する。

IV. 中国支部

1. 研修会の実施

会員が中国地方各県へ分散しており、今年度も、研修会はブロック別実施となる。
また、ブロック毎にみると会員は数名以下で、SAAJ単独では少人数実施となるため、各県の情報産業協会等との共催とならざるを得ない。
これらのことから、研修会の開催日・開催場所等について、共催相手との事前調整を伴うこともあり、必ずしも、計画どおりには実施できないかもしれないが、会員の相互研鑽と「SAAJ」のPRのために、できるだけ多くの機会をつくりたい。

広島ブロック	4回
岡山・松江	各1回 計6回を計画する。
実施時期	奇数月実施で計画
共催先	広島地区 (社)広島県情報産業協会 異業種交流会「八つ目会」 岡山地区 (社)システムエンジニアリング岡山 松江地区 (社)島根県情報産業協会

2. 「メーリングリスト」化

9年度に整備した「連絡先リスト」を基に、「メーリングリスト」化を図り、支部会員相互の情報交換に役立てたい。

V. 九州支部

昨年に引き続き月例会を開催してシステム監査関連事項の研究・報告を行うとともに会員相互の親睦、交流を深める。

2.2 第11期(平成10年度)予算案

予 算 案

自 平成10年1月1日
 至 平成10年12月31日 (単位:円)

科 目	予算案	
収入の部		
会費収入	6,200,000	前年並み
研究会収入	800,000	年8回開催、実務手順書
支部収入	450,000	
その他収入	50,000	利息、資料代等
前期繰越し	2,257,128	
合 計	9,757,128	
支出の部		
定例研究会費	800,000	年8回開催
分科会費	560,000	事例、技法、セキュ、法人、パソ
会 報 費	2,000,000	年5回発行
総 会 費	420,000	
会 議 費	100,000	
広告宣伝費	210,000	新聞広告
旅費交通費	300,000	
通 信 費	350,000	
事務用品費	130,000	
事 業 費	700,000	模擬監査セミナー、監査基準Pr
広 報 費	170,000	協会パンフレット、図書
事務所運営費	1,100,000	定額委託
支部助成金	800,000	
支部費用	597,000	支部総費用ー支部助成金
雜 費	700,000	事務局用パソコン購入
合 計	8,937,000	
次期繰越し	820,128	

3.第11期 役員選出

第11期(平成10年度) 役員及び役員候補者名簿

候補	役職	氏名	勤務先等	No.	備考
	会長	橋和尚道	システム監査コンサルタント	461	
	副会長	荒川幸式	日本ユニシス(株)	293	
	々	一村義夫	(株)日立情報システムズ	6005	
	々	牧野恭人	(株)産能コンサルティング	362	
	々	安本哲之助	ニッセイ・コンピュータ(株)	299	
	々	和貝亨介	監査法人トーマツ	18	
	事務局長	中尾宏	(株)ランド総研	76	
	理事	浅野亮太郎	監査法人トーマツ	581	
	々	岩崎昭一	(株)共済情報ビジネス	355	
	々	小野修一	日本ユニシス(株)	6006	
	々	片寄小百合	日本NCR(株)	600	
	々	金子長男	(財)公営事業電子計算センター	25	
	々	勝田敦彦	東京海上火災保険(株)	328	
	々	木村裕一	(株)日立情報システムズ	148	
	々	鈴木実	商船三井システムズ(株)	377	
	々	富山伸夫	(株)データ総研	526	
	々	蓮見節夫	橋電機(株)	9	
	々	松枝憲司	(株)第一コンピュータサービス	555	
	々	三谷慶一郎	(株)NTTデータ経営研究所	608	
	々	吉田裕孝	三井物産(株)	679	
	理事	石島隆	センチュリー監査法人	47	近畿
	々	山田俊明	(株)アスコット	467	々
	理事	原善一郎	太平洋工業(株)	124	中部
	々	堤薰	日立中部ソフトウェア(株)	678	々
	理事	安原節男	(有)オフィス・あん	387	中国
	理事	行武郁博		307	九州
	監事	野村章	あさひ銀総合システム(株)	135	
	々	藤村健次	(株)エス・イー・シー	118	

理事就任のご挨拶



No.355 岩崎 昭一

はじめまして、この度理事として協会のお手伝いをすることになりました、データリンクス(株)(旧共済情報ビジネス)の岩崎です。

当協会に加入した当時は、月例会に時々参加して情報を入手する程度でしたが、平成7年の阪神・淡路大震災を目の前にして、改めてシステム監査の必要性を痛感していましたところ、セキュリティ研究会が新メンバーを募集しているのを知り初めて研究会に参加しました。これを契機に協会の活動に本格的に参加するようになりました現在に至っています。

セキュリティ研究会では、金子理事(研究会幹事)を中心にメンバーが一体となって、情報の収集、とりまとめ、ツールの開発等を行ってきました。自分に出された課題(宿題)を次の研究会までに作成し提出するのは大変でしたが、メンバーの熱心さに押されテーマ完了まで続けることができました。

ここでセキュリティ研究会の成果をもう一度報告しますと、①阪神・淡路大震災をベースとした大震災対策の調査と②安全対策基準の調査をツール(研究成果物をFDで配布済み)を用いて簡単にできるようになっています。資料・内容の確認と有効な活用をお願いします。

最近感じていることは、過去に充電した知識のみでは、システム監査に対応できなくなっているのではないかということです。特にC/Sやインターネット等に関しては自信がありません。少なくともシステム監査に必要な関連技術は、常にコンパクトにまとめて吸収していく必要があると思っています。

新技术の普及や会員拡大等協会の発展と皆様のお役に立てるように頑張りたいと思いますのでよろしくお願いします。

ご挨拶



No.600 片寄 小百合

皆さんはじめまして、No.600の片寄と申します。このたび理事として参加させていただくことになりました。

昨年は監査手順書等のプロジェクト他で理事諸氏と接する機会を得、その働きぶりのすごさに只々敬服するばかりで、よもや自分がなるとは思ってもみませんでした。

なにしろうち(監査人協会)の理事は、OB、OG含めて皆パワフルです。もともと本来の仕事を終えてからの無償の活動なのはもちろん、監査人協会の内部プロジェクトも複数受持ち、加えて執筆、トライアスロン参加、御年X歳にて華麗にモバイルをこなし、スポーツクラブの常連、地域オーケストラ参加、農業跡継ぎ、園芸他をこなし、よき親であります。もちろん監査自体についてもそのキャリアたるや相当のもの、次々と鋭い意見が飛び交います。

さて、一方新米理事としての自分はマイペース、浅学非才、右も左も分からずでしょうか。打ち上げの飲み会だけは一人前に参加出来るかもしれません。(しかしそれすら田舎住まいゆえ早々に失礼しております。)

まずは、こんな自分に何が出来るか?見つけながら少しでも皆さんのお役にたてるようになりたいと思っております。社会人X年を過ごした自分としては、これが掲載される頃、世の中の新人が「よろしくお願ひします。」と挨拶をすませているのと同様にお願いするのは多少照れくさいのですが、「どうぞよろしくお願ひいたします。」

理事就任のご挨拶



No.679 吉田 裕孝

このたび、新たにシステム監査人協会の理事に就任した吉田裕孝です。このような重責が勤まるものかはなはだ不安ではありますが、少しでも会員の皆様の活動のお役にたてる様、頑張りたいと思いますのでご協力ご支援宜しくお願ひします。

システム監査人協会では、主として鈴木理事が率いていられる事例研究会を中心活動をしており、模擬監査ではありますが、業種が全く異なる4社ほどシステム監査を実際に体験することができました。模擬システム監査を通じて、監査人協会の多様なバックグラウンドを持った会員の方と一緒に仕事をし、意見交換する機会が多くあり、非常に刺激を受けました。特に新たに当協会に加入された方が、システム監査を体験することは、今後当協会で活躍される上でも非常に有意義であると思いますので、是非一度事例研月例会に参加してみて下さい。

少し自己紹介させて頂きますが、私は20数年三井物産(株)の企業内情報システム部門に勤務しております。昨今、厳しい企業環境の中、各社情報システム部門の使命、役割が非常に早い速度で変化してきており、各社の情報システム部門を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっ

ていると推察致します。特に昨今パソコンを中心としたオープンな環境での情報システムが一般化しております、従来の全社共用汎用コンピュータを中心としたシステム開発、保守、運用管理業務を担当するのではなく、企業の経営戦略に沿った情報戦略の立案やシステム全体企画作成等より高度な役割が求められております。これらの事は頭ではわかっているのですが、手足がついていかず、日夜試行錯誤しているのが実情です。

この中で、システム監査の観点から、利用者がシステムを安全かつ信頼がおける環境で利用できる様、各種環境を整備するのも今後の情報システム部門の重要な役割の一つになると信じております。

最後になりましたが、少しでも会員の皆様の活動がスムーズに行える様、色々な機会に協会に対する皆様のご意見ご要望をお聞かせ頂き度、宜しくお願ひします。

退任挨拶

No.192 木村 陽一

今井前理事の後について理事に就任して、瞬く間に4年の月日がたちました。4年間を振り返ってみると、なんの貢献をしたのだろうと己の不明を恥じる次第です。理事の担当として、技術研究部会の運営と会報を中心にやってきました。分科会の方は、他の分科会の様に明確な成果を出すことが出来ませんでしたが、いろんな人との繋がりで監査のあり方について議論することが出来ました。また、会報については、字が詰まって読みにくくなつたことはありますか、充実させることが出来たのではないかと自負しております。(冒頭の言葉と矛盾する……)会報としてのあり方については会報担当理事で結構、議論できたのではないかと思います。監査とアナリストとの関係を追求することで監査人のあり方を逆に明確化しようとする試みや、セキュリティ関連のテーマなど話題を提供することができました。ただ、その事に対する意見が全体で活発になったかというと、残念ながら一部で終わっております。これは、新しい理事の方に引き継いでいきたいと思います。私も、今後、会報のROM(Read Only Member)ではなく、活発に議論に参加させていただくつもりです。

退任にあたり、現状の問題点を自分なりにまとめると、以下のようになります。

監査人協会が、会員の自己表現の場としてある事は素晴らしいことです、それが、それだけに終わっていないかと言うことです。監査人協会または監査人として問題提起を外にすることが少ないと感じます。監査人の存在が社会に對して必要ならば、そのことについてもっと訴

え続けていくことが必要と考えます。世の中も、ネットワーク時代を迎えて、システムが内在する脆弱性はますます増大しております。このことについて、監査人がプロフェショナルとして対応することが必要だと思います。新しい情報技術についてもキャッチアップしていく事など活動することはいっぱいあると考えます。そして、外に向かって問題提起をしていくことが監査人の存在理由ではないかと思います。

4年間、いろいろな経験をさせていただき感謝しております。今後、一会员として活動を支えさせていただきます。

理事退任の挨拶

No.325 松山 博美

一昨年に理事にご推挙いただきながら、理事就任直後に人事異動があり、仕事の事情等により全く活動できないままに終わってしまいました。退任の挨拶をするのも心苦しい心境ですが、今後は一会员の立場で、協会をご支援できればと考えております。

ご迷惑をおかけした理事の皆様に心よりお詫び申し上げるとともに、今後の会の発展を祈ります。

退任のご挨拶

No.495 山内 美佐子

この度、理事を退任することになりましたので、ご挨拶いたします。

4年前に私が理事をお引き受けいたしたときは、仕事もそこまで忙しくなく、いろいろお手伝いが出来ると考えておりました。ところが、理事を引き受けた直後にトラブル続きのプロジェクトに参加することになり、理事会はおろか、連絡すらも出来ない状況に陥っていました。当時はまだメールも普及していませんでしたので、他の理事の方にすっかり頼ってしまうという結果になってしまいました。そのため、理事としてはあまり役に立てなかつたなあというのが感想でもあります反省でもあります。

さて、ここ2年ほどの間に理事、会報メンバーとメールでのやり取りが充実しました。会報記事依頼等、連絡も以前に比べて格段に早く、楽に行なうことが出来るようになっていました。もちろん、新しいコミュニケーション方法に慣れていないためのトラブルもありましたが、物事の決定が早くなつたような気がいたします。

また、近畿会や中部支部のメールリストにも参加させていただき、いろいろな方のご意見を伺うことが出来るようになりました。監査人協会としての活動の参加方法も多様になってきたと感じる次第です。

一方でインターネットの急激な普及に伴い、

システムの安全性に対する脅威も増えてきています。データ漏洩やアタック等の事件を見るたびに、監査人としての目の必要性を感じております。このような環境ですから、システム監査人協会に期待されるものも大きく、特に理事の皆さんにはより一層お忙しくなられることでしょう。今度は陰ながら応援させていただきます。

4年間いろいろな方に大変お世話になりました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

日本システム監査人協会 近畿会10周年記念シンポジューム

No.424 北垣 亨(NECソフトウエア関西)

1. はじめに

日本システム監査人協会近畿会の10周年記念シンポジュームが平成10年1月24日に日本ユニシス(株)大阪教育センターで開催された。「健全なネットワーク社会の実現に向けて」を統一課題として、「不正アクセス、ウイルス問題を考える」のサブテーマのもと、約70名の参加者が集まつた。

2. 開会挨拶

始めに安本哲之助近畿会会長(ニッセイコンピュータ)から、開会の挨拶を兼ねて近畿会の10年の活動の紹介があった。活動テーマが50を超えたということで、その活動の活発さがよく示された。

3. 会長挨拶

続いて橋輪尚道会長から「これからシステム監査を考える」という題でご挨拶をいただいた。昨年の主要国首脳会議の共同宣言の中の一文をもとに、今後システム監査の歩むべき方向を示唆される有意義な内容だった。

主な要旨は次の通り。

- ・ 情報システムのセキュリティ対策が、サミットで論議され、共同宣言に盛り込まれるほど重要かつ緊急な課題となったが、わが国の事業体にとって同様な認識があるか。
- ・ 企業社会における広義のECがネットワーク社会に全般に普及するために、本日のテーマである不正アクセスやウイルスの対策に加え、不正の防止、匿名性の保持、個人情報の漏洩防止、認証機能等の技術的課題の解決、法律・制度の整備等のセキュリティの確保が必須の条件となる。
- ・ 経営者の関心の高い「情報システムの有効性」を点検・評価するシステム監査の推進が必要であるが、監査人がまだ手をつけていない。
- ・ 情報システムのセキュリティ監査の義務化・強制化が望ましく、その動きの一つとして、

大蔵省の「コンピュータシステム及びコンピューティングエンジニアリングプランチェックリスト」にある「内部監査か外部監査によるシステム監査をやっているか?」というチェック項目がある。

- ・ システム監査において内部統制の整備状況を確認すること、かつ米国式内部統制を強化することについてシステム監査人協会からの提言が必要である。

3. 基調講演

基調講演は大阪市立大学学術情報総合センターの中野秀男教授から「不正アクセスの現状とその対策」について話があった。具体的な事例および直接インターネットに接続して関連ホームページを表示しながらの説明でわかりやすく参考になった。詳細は別稿に譲る。

4. 記念活動報告

10周年記念活動として、会員からメールに関する川柳を募集し「電子メール川柳集」を作成した。編集メンバーである清水順夫氏(住友信託銀行)から1年余りの活動について説明があった。この川柳集は今回千部作成され、近畿会メンバー全員に配布される。

5. パネルディスカッション

パネルディスカッションは「ネットワーク侵略事例を考える」をテーマに開かれた。安尾勝彦氏(松下電器産業)がコーディネータを務め、3名のパネラーおよび中野先生による発表や議論が行われた。

荒牧裕一氏(建設総合サービス)は、メール爆弾についてその定義、被害の現状、対策を発表された。また、ネットワーク管理者の設定における問題提起をされた。

大島博行氏(さくら総合研究所)は、不正アクセスに関する事例、アンケート調査結果を発表された。更に、クラッカーに寛容過ぎる風潮に対する疑問提示、犯罪を防止する意識の高揚を述べられた。

神尾博氏(クボタシステム開発)は、ネットワークを使用した犯罪の状況と制御システムのセキュリティ問題を発表された。また、システム監査人協会として警鐘を鳴らすだけでなく、情報発信の場をベースをあげて開催する必要性を強調された。

会場からの質問をもとにスパムメール対策、セキュリティコストの考え方、インターネットメールの危険性、ネットワークの管理方法、2000年問題も含めたシステムの誤動作対応等の議論が続いた。中でも、中野先生が提示されたネットワーク社会における技術・法律・倫理の考えに加え、リスクをカバーする保険の考えが、今後重要なという話が印象的だった。

6. 懇親会

石島隆氏(センチュリー監査法人)の閉会の一句のあと、会場を移して懇親会が開かれた。黒田賢三氏(さくら総合研究所)の司会により、牧野恭人氏の挨拶で始まり約1時間懇親を深めた。初期の近畿会を知る田淵正信氏、福徳泰司氏、土出克夫氏、深田哲信氏、松田貴典氏からのいろいろな話が場を盛り上げた。喜多陽太郎氏の一本締めで無事シンポジュームが終了した。

7. さいごに

会場、設備を快くご提供して下さった日本ユニシス(株)に深く感謝申し上げます。

近畿会としては、今後もシステムの信頼性、安全性、有効性に関してシンポジュームやホームページ等を通じて、問題提起や情報発信をしていくことが重要だと考える。

基調講演 「不正アクセスの現状とその対策」の紹介

講師として大阪市立大学学術情報総合センター教授の中野秀夫先生を迎え、「不正アクセスの現状とその対策」というテーマで十周年記念シンポジュームの基調講演を行っていただきました。

講演の内容は、ネットワークに対する不正アクセスについてインターネットを中心とした事例の紹介により、セキュリティ管理を遂行していく上でのポイントを分かり易く解説していただきました。

主な事例とポイントをあげると、

- ある研究所において、外部からログオンする手順として「コールバック」と「ワンタイムパスワード」が義務づけられていたが、運用ルールが徹底されていない部署があり、その部署から侵入が行われた。

(ポイント)

不正アクセスに対する防御ルールを決めていてもかかわらず、ユーザーに対する運用ルールの徹底が甘く、決められたルールを実行していなかった。

- ある図書館システムの構築で、設計上は内部ネットワークと外部接続のネットワークを物理的に分離していることになっていたが、メーカー側の敷設ミスで分離が行われていなかつたため、外部の不正アクセス者からの内部ネットワーク侵入を許してしまった。

(ポイント)

設計上は不正アクセス防止対策が採られていてもかかわらず、ネットワーク敷設時のミスに気がつかなかつたために、防止対策が無意味になっていた。

- ホームページ掲示板への隠し投稿(バイナリーファイルを投稿)によるウイルスの頒布。

天気予報のホームページのデータを部外者が変更した(WWWサーバーの不備をついた不正アクセス)。

(ポイント)

まだ対策が確立されていないセキュリティホール(不正アクセスを受ける可能性)を持つソフトがいくつも流通しており、適切な対処(メーカーからの修正情報、運用上の注意など)を行わないと、不正アクセスを許してしまう。

さらに、大阪市立大学における学内ネットワーク管理者の立場から、ネットワーク管理ポイントの指摘がありました。

- セキュリティの強度にはレベルがあり、ネットワークセキュリティを破るために守るために必要となる、時間、スキル(ネットワークに対する知識、技術)、費用の3つのリソースの量でセキュリティの強度が計られる。

- インターネットのセキュリティ確保の方針は、「攻められたら守る」すなわち最初から完全な防御を目指すのではなく、オープン性を維持しながら一定のセキュリティ強度を確保することとしている。

- クラッカーが注目されることで、セキュリティに対する脅威として物理的脅威(天災、事故)が軽んじられる傾向がある。しかし、発生の可能性と結果の重大さから、無視することはできない。

- 守るべき物として、セキュリティとプライバシーがあるが、プライバシーについては法令が整備されていない面があり、今後、問題が顕在化する可能性がある。

講演中に、大阪市立大学のホームページを中心にインターネットにアクセスを行い、実際にホームページの内容を参照しながら解説を行っていただきました。いろいろな事例を紹介していく、さらには今後起こる可能性まで含めて事前防御を行うことは、高いスキルとコストがかかるため現実には無理があると思われます。そのため、講演の中で指摘のあったセキュリティ強度のレベルを、守るべき対象物の評価とネットワークの性格を考慮して、的確に決めることが大切のように思われました。

さくら総合研究所 黒田 賢三(No.723)

<合格者の連絡先調査のお願い>

1月末に、昨年10月に実施されたシステム監査技術者試験の合格者が発表になりました。

については、会員の周辺で合格者を発見(?)した時は、事務局まで至急FAXでご連絡下さい。事務局より折り返し、入会申込み書を発送致します。

新規入会個人会員

番号	氏名	勤務先・所属
786	井戸 克彦	東京システムズ(株) 名古屋事務所システム部
787	横山 滋	日本石油(株) 事務管理室
788	後藤 知久	(株)セシール クレジットサービス部
789	大賀 浩	(株)日本総研ビジコン 情報技術研修部
790	大庭 晋	東邦ガス情報システム(株) 開発部第2開発グループ
791	小倉 克則	(株)富士通関東システムズ 公共システム部
792	前橋 雅夫	セイコー精機(株) 情報システム担当
793	井沢 澄雄	日本電気(株) 第二官庁システム事業部
794	井戸田博樹	
795	植野真由美	日本電気情報サービス(株) 名古屋支社システム部品質保障課
796	小菅 雄治	日本システムウエア(株) サービスウエア本部
797	塚本 克行	東洋システム開発(株) 開発第3部営業店G
798	岡田 宏三	(株)ニッセイコンピュータ 保険システム部法人システムグループ
799	田中 茂	(株)東芝 那須工場技術管理部
800	堀 昌正	(株)ビック東海 SI事業部第1システム部
801	松岡 憲彦	NTTデータ通信(株) 関西支社
802	西村 隆	中国日本電気ソフトウエア(株) SI(事)SI営業部
803	垣岡 博己	大同生命保険(相) システム部
804	吉田 博一	大阪府庁 商工部新産業振興課
805	田辺 久夫	富士ゼロックス(株) 情報システム部

安本副会長へのインタビュー 朝日新聞に掲載

2月24日付の朝日新聞近畿版社会面の「私くうかん」というコラムにおいて、当協会副会長の安本氏へのインタビューが掲載されました。

この中で氏は、「高度情報社会の拡大と共に、情報漏えいや不正アクセスへの不安は今後ますます大きくなる。従ってシステム監査の必要性が増してくることは間違いないが、残念ながら国内においてはまだまだ普及途上にある」と話されております。

また、このような状況を打破するために、当協会として「会員の知識や技術の向上をはかる一方、セミナーを開くなど社会への普及活動をやっていきたい」と力強い抱負を述べられています。

発行所 日本システム監査人協会

発行人 橘和 尚道

事務局 〒151 東京都渋谷区笹塚2-1-6
笹塚センタービル5F
(株)産能コンサルティング内
TEL. 03(5350)9268 FAX. 03(5350)9269

ホームページ <http://www.saaj.or.jp/>

※ご連絡はなるべく郵便または、FAXでお願いします

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)

三谷慶一郎 (株)NTTデータ経営研究所
TEL. 03(5467)6321 FAX. 03(5467)6322

金子 長男 (財)公営事業電子計算センター
TEL. 03(3343)4560 FAX. 03(3343)6742

富山 伸夫 (株)データ総研
TEL. 03(5695)1651 FAX. 03(5695)1656

木村 陽一 CSKネットワークシステムズ(株)
TEL. 03(5321)3208 FAX. 03(5321)3201

山内 美佐子 シーティーシーシステムデザイン(株)
TEL. 03(3419)9098 FAX. 03(5430)8047

yamauchi@ctc-g.co.jp